様式第14（第11条関係）（平５通産令32・追加、平７通産令57・旧様式第28の３繰下・一部改正、平８通産令64・平８通産令79・平10通産令87・平11通産令14・一部改正、平11通産令132・旧様式第28の４繰上・一部改正、平15経産令72・平27経産令７・平31経産令12・令元経産令１・一部改正）

【書類名】　優先権証明請求書

（【提出日】　令和　　年　　月　　日）

【あて先】　特許庁長官　　殿

【事件の表示】

【出願番号】

【請求人】

【識別番号】

【住所又は居所】

【氏名又は名称】

【出願国・地域名】

【交付方法】

【手数料の表示】

【予納台帳番号】

【納付金額】

〔備考〕

１　「【出願国・地域名】」の欄は、優先権を主張する国・地域名を記録する。また、出願国・地域が２国以上あるときは、「【出願国・地域名】」の欄を繰り返し設けて、国・地域名を記録する。

２　既に提出されている書類について同時に証明を請求するときは、「【出願国・地域名】」の欄の次に「【証明に係る他の書類名】」の欄を設けて、「手続補正書」、「出願人名義変更届」のように記録する。この場合において、証明に係る書類が書類名だけで特定できないときは、その提出年月日を設け「令和何年何月何日提出の手続補正書」、「令和何年何月何日提出の出願人名義変更届」のように記録する。

３　その他は、様式第９の備考２、５、６及び26、様式第12の備考１並びに様式第13の備考１から３まで、６及び７と同様とする。